

2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911
 定時株主総会開催日 2022年3月19日 配当支払開始予定日 2022年3月22日
 有価証券報告書提出日 2022年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	318,188	45.3	30,268	—	29,984	—	23,007	—	47,934	—
2020年12月期	218,998	△20.2	△8,499	—	△9,725	—	△9,992	—	△13,791	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	181.97	—	8.1	6.1	9.5
2020年12月期	△78.95	—	△3.7	△2.1	△3.9

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 358百万円 2020年12月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	516,086	314,289	304,555	59.0	2,442.90
2020年12月期	460,173	275,148	266,491	57.9	2,105.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	15,643	△19,125	△12,725	151,430
2020年12月期	25,399	△18,406	3,977	158,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,898	—	0.7
2021年12月期	—	20.50	—	39.50	60.00	7,519	33.0	2.6
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円50銭(創立50周年記念配当)

2021年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 2円50銭(創立50周年記念配当)

当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。この方針に基づき2022年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	177,000	17.2	19,000	71.7	19,200	77.6	13,700	82.2	111.78
通期	365,000	14.7	43,000	42.1	43,200	44.1	30,800	33.9	251.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	129,856,903株	2020年12月期	133,856,903株
2021年12月期	5,187,536株	2020年12月期	7,290,246株
2021年12月期	126,434,949株	2020年12月期	126,567,088株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	167,583	62.9	16,718	—	21,914	934.6	18,348	—
2020年12月期	102,866	△24.5	365	△96.9	2,118	△86.5	△13,183	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	145.12	—
2020年12月期	△104.16	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	397,066		239,760	60.4			1,923.12	
2020年12月期	370,608		230,190	62.1			1,818.68	

（参考）自己資本 2021年12月期 239,760百万円 2020年12月期 230,190百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	91,500	19.3	9,100	80.2	12,300	78.2	9,900	84.4	80.77
通期	188,000	12.2	20,000	19.6	23,900	9.1	18,100	△1.4	147.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、いち早く経済活動を再開した中国の回復に加え、米国をはじめとする先進国においても持ち直しの動きが見られました。そのような中、各国におけるワクチン接種の進展などに伴い、全体の景況感は改善の方向に向かう兆しが見られました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、世界に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国を含む他の地域においても需要が急速に回復する中、これらの需要を着実に取り込み売上収益へと繋げました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて991億8千9百万円(45.3%)増加し、3,181億8千8百万円となりました。

コスト面では、輸送機器事業において自動車の減産や鋼材価格の上昇などの影響を受けましたが、産業機器事業における売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前期に比べて3.9ポイント低下し、74.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前期に比べて61億5千4百万円(13.7%)増加し509億8千8百万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前期に比べて4.5ポイント低下し16.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて387億6千8百万円増加し302億6千8百万円(前年同期は84億9千9百万円の営業損失)となりました。

金融収益は21億4千5百万円、金融費用は24億3千万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて397億9百万円増加し299億8千4百万円(前年同期は97億2千5百万円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて329億9千9百万円増加し230億7百万円(前年同期は99億9千2百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

② セグメントの状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、全般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、これらの需要をこれまでの工場拡張や自動化、ロボット化による生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は前期に比べて329億9千4百万円(36.5%)増加し、1,233億7千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて396億6千3百万円増加し、222億6千2百万円(前期は174億円の損失)となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に全般的に需要に回復の動きが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて112億1百万円(24.3%)増加し、572億2千万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などにより、前期に比べて21億5百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、11億3千4百万円の損失(前期は32億3千9百万円の損失)となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業において、全般的に需要に回復の兆しが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて109億7千3百万円(27.9%)増加し、502億4千7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などにより、前期に比べて46億4千5百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、13億3千7百万円の損失(前期は59億8千3百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、世界に先んじて経済活動が再開され、全般的に需要の回復が続く中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて339億8千7百万円(102.7%)増加し、670億7千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて57億2千9百万円(153.6%)増加し、94億5千9百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて100億3千3百万円(98.0%)増加し、202億7千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて16億3千1百万円(252.2%)増加し、22億7千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び現金同等物が74億8百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が267億8千8百万円、棚卸資産が171億4千1百万円、有形固定資産が122億1千3百万円、繰延税金資産が25億9千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ559億1千2百万円増加の5,160億8千6百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が8億1千1百万円減少しましたが、営業債務及びその他の債務が96億9千1百万円、未払法人所得税が69億6千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ167億7千1百万円増加の2,017億9千6百万円となりました。

資本は、利益剰余金が138億9千4百万円、自己株式が27億6千8百万円、その他の資本の構成要素が214億円、非支配持分が10億7千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ391億4千万円増加の3,142億8千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益299億8千4百万円、減価償却費及び償却費187億4千8百万円、営業債務及びその他の債務の増減額106億1百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額248億9千8百万円、棚卸資産の増減額141億9千6百万円、法人所得税の支払額32億1千6百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、156億4千3百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は253億9千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192億4千8百万円などのキャッシュ・アウトにより、191億2千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は184億6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、自己株式の取得による支出50億8千8百万円、配当金の支払額35億6千8百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、127億2千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は39億7千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、74億8百万円減少し、1,514億3千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.0	59.8	57.9	59.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.6	84.7	96.9	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.8	4.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.7	69.6	68.8	48.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の業績予想といたしましては、産業機器事業の国内外各地域において好調に推移している受注動向を踏まえ、連結売上収益は3,650億円を計画しております。利益面では売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種取り組みなどにより、営業利益430億円、税引前利益432億円、親会社の所有者に帰属する当期利益308億円を計画しております。

2022年12月期の連結業績の見通し

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上収益	365,000	100.0	14.7
営業利益	43,000	11.8	42.1
税引前利益	43,200	11.8	44.1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	30,800	8.4	33.9

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル110円、1ユーロ125円を前提にしております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。そのような考えのもと、当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としておりますが、1株当たり配当金の下限を年間15円（中間・期末各7.5円）と設定しております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

なお、当期に関しましては、2021年4月10日をもって当社が創立50周年を迎えたことから、連結配当性向30%に記念配当として5円（中間・期末各2.5円）を加えて実施する予定であります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり39.5円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり20.5円）と合わせて1株当たり60.0円となります。

また、2022年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,839	151,430
営業債権及びその他の債権	59,505	86,293
棚卸資産	47,237	64,378
その他の金融資産	14	0
その他の流動資産	8,899	11,818
流動資産合計	274,495	313,922
非流動資産		
有形固定資産	145,922	158,135
のれん及び無形資産	18,779	18,744
持分法で会計処理されている投資	5,686	6,048
その他の金融資産	10,013	10,388
繰延税金資産	2,937	5,530
退職給付に係る資産	2,227	3,224
その他の非流動資産	110	90
非流動資産合計	185,678	202,163
資産合計	460,173	516,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,293	49,984
社債及び借入金	2,244	2,545
その他の金融負債	2,579	2,931
引当金	763	341
未払法人所得税	1,001	7,964
その他の流動負債	11,617	14,831
流動負債合計	58,500	78,599
非流動負債		
社債及び借入金	100,325	99,212
その他の金融負債	11,243	10,128
退職給付に係る負債	7,014	5,701
引当金	182	189
繰延税金負債	5,463	5,396
その他の非流動負債	2,295	2,569
非流動負債合計	126,524	123,197
負債合計	185,024	201,796
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	219,712	233,607
自己株式	△14,006	△11,237
その他の資本の構成要素	△14,235	7,165
親会社の所有者に帰属する持分合計	266,491	304,555
非支配持分	8,657	9,733
資本合計	275,148	314,289
負債及び資本合計	460,173	516,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	218,998	318,188
売上原価	172,567	238,434
売上総利益	46,430	79,753
販売費及び一般管理費	44,833	50,988
その他の収益	3,960	2,316
その他の費用	14,217	1,171
持分法による投資利益	160	358
営業利益 (△は損失)	△8,499	30,268
金融収益	764	2,145
金融費用	1,990	2,430
税引前利益 (△は損失)	△9,725	29,984
法人所得税費用	2,132	6,820
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△9,992	23,007
非支配持分	△1,865	157
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△78.95	181.97
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	109	28
確定給付制度の再測定	718	2,062
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	△46
純損益に振り替えられることのない項目合計	836	2,044
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,076	22,601
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	306	124
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,769	22,725
税引後その他の包括利益	△1,933	24,770
当期包括利益	△13,791	47,934
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,897	46,696
非支配持分	△1,893	1,237
当期包括利益	△13,791	47,934

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479
当期損失(△)	—	—	△9,992	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,721
当期包括利益合計	—	—	△9,992	—	△2,721
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
配当金	—	—	△1,961	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	732	—	—
その他	—	—	8	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,221	△2	—
期末残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素		合計	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定				合計	合計
期首残高	1,881	—	△11,598	280,344	10,787	291,132	
当期損失(△)	—	—	—	△9,992	△1,865	△11,857	
その他の包括利益	110	705	△1,905	△1,905	△28	△1,933	
当期包括利益合計	110	705	△1,905	△11,897	△1,893	△13,791	
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	
配当金	—	—	—	△1,961	—	△1,961	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	△26	△705	△732	—	—	—	
その他	—	—	—	8	△236	△228	
所有者との取引額合計	△26	△705	△732	△1,955	△236	△2,192	
期末残高	1,966	—	△14,235	266,491	8,657	275,148	

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201
当期利益	—	—	23,007	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	21,707
当期包括利益合計	—	—	23,007	—	21,707
自己株式の取得	—	—	—	△5,088	—
自己株式の消却	—	—	△7,857	7,857	—
配当金	—	—	△3,543	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	2,288	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△9,112	2,768	—
期末残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素		合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定			合計	
期首残高	1,966	—	△14,235	266,491	8,657	275,148
当期利益	—	—	—	23,007	157	23,164
その他の包括利益	30	1,951	23,689	23,689	1,080	24,770
当期包括利益合計	30	1,951	23,689	46,696	1,237	47,934
自己株式の取得	—	—	—	△5,088	—	△5,088
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,543	—	△3,543
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	△337	△1,951	△2,288	—	—	—
その他	—	—	—	—	△161	△161
所有者との取引額合計	△337	△1,951	△2,288	△8,632	△161	△8,794
期末残高	1,658	—	7,165	304,555	9,733	314,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△9,725	29,984
減価償却費及び償却費	18,675	18,748
減損損失	8,083	—
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△14	63
金融収益	△764	△2,145
金融費用	1,121	1,719
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△358
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,754	△24,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	687	△14,196
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,381	10,601
その他	1,794	△958
小計	24,834	18,559
利息及び配当金の受取額	775	622
利息の支払額	△368	△322
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	158	△3,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,399	15,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,009	△19,248
有形固定資産の売却による収入	77	46
その他の金融資産の取得による支出	△183	△215
その他の金融資産の売却による収入	20	507
その他	△312	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,406	△19,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△5,088
配当金の支払額	△1,990	△3,568
非支配持分への配当金の支払額	△232	△98
リース負債の返済による支出	△1,613	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,977	△12,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,222	8,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,747	△7,408
現金及び現金同等物の期首残高	149,091	158,839
現金及び現金同等物の期末残高	158,839	151,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(1) 雇用調整助成金

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金1,913百万円を「その他の収益」に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金417百万円を「その他の収益」に計上しております。

(2) 非金融資産の減損

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

名称	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	事業用資産	建物及び構築物	541
			機械装置及び運搬具	3,502
			土地	585
			その他	527
THK RHYTHM MEXICANA, S. A. DE C. V.	メキシコ グアナファト州	事業用資産	機械装置及び運搬具	985
			その他	8
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ ノルトラインヴェ ストファーレン州 デュッセルドルフ市	事業用資産	建物及び構築物	24
			機械装置及び運搬具	572
			土地	400
			その他	933
合計				8,083

前連結会計年度に認識した固定資産に係る減損損失は、THKリズム株式会社、THK RHYTHM MEXICANA, S. A. DE C. V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHの事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,083百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は処分コスト控除後公正価値により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて測定しております。なお、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 構造改革費用

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの輸送機器事業においては、収益改善に向けた構造改革に取り組んでおり、生産体制の再構築等に伴う費用738百万円を構造改革費用として「その他の費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 一時帰休費用

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業所で操業を停止しました。操業停止期間の固定費等3,907百万円を一時帰休費用として「その他の費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業所で操業を停止しました。操業停止期間の固定費等288百万円を一時帰休費用として「その他の費用」に計上しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	90,378	46,019	39,274	33,085	10,240	218,998	—	218,998
セグメント間売上収益	35,931	77	234	1,474	1,797	39,515	△39,515	—
合計	126,309	46,096	39,508	34,560	12,038	258,513	△39,515	218,998
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	△17,400	△3,239	△5,983	3,730	647	△22,245	13,746	△8,499
金融収益	1,015	49	279	337	48	1,731	△966	764
金融費用	2,858	247	442	24	6	3,578	△1,588	1,990
税引前利益 (△は損失)	△19,243	△3,437	△6,145	4,044	689	△24,093	14,368	△9,725
セグメント資産	400,473	65,127	94,956	71,022	24,730	656,311	△196,137	460,173
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,504	3,004	2,926	3,688	692	17,816	△176	17,639
減損損失	5,158	994	1,930	—	—	8,083	—	8,083
持分法で会計処理され ている投資	5,686	—	—	—	—	5,686	—	5,686
持分法による投資利益	160	—	—	—	—	160	—	160
資本的支出	1,467	645	573	1,240	177	4,103	—	4,103

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額13,746百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△196,137百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△176百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	123,373	57,220	50,247	67,072	20,274	318,188	—	318,188
セグメント間売上収益	69,263	79	200	2,565	2,759	74,868	△74,868	—
合計	192,636	57,299	50,448	69,638	23,033	393,056	△74,868	318,188
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	22,262	△1,134	△1,337	9,459	2,278	31,529	△1,260	30,268
金融収益	5,719	2	1,532	483	32	7,770	△5,625	2,145
金融費用	1,700	189	607	19	95	2,612	△182	2,430
税引前利益 (△は損失)	26,280	△1,321	△411	9,923	2,216	36,688	△6,703	29,984
セグメント資産	440,575	80,456	105,001	90,651	31,307	747,992	△231,906	516,086
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,537	3,279	2,708	4,166	746	18,438	△331	18,106
持分法で会計処理され ている投資	6,048	—	—	—	—	6,048	—	6,048
持分法による投資利益	358	—	—	—	—	358	—	358
資本的支出	1,645	877	769	298	97	3,689	—	3,689

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額△1,260百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△231,906百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△331百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益（△は損失）及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失） （百万円）	△9,992	23,007
発行済普通株式数の加重平均株式数（千株）	126,567	126,434
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△78.95	181.97

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社の産業機器事業においては需要が回復しているものの、輸送機器事業においては、半導体などの部材不足による自動車の減産の影響を受けております。変異株による新型コロナウイルス感染症拡大についても影響は未だ不透明な状況です。そのような中、現状では、当社への直接的な影響は限定的であるとの仮定を置き、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年3月19日付)

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 (社外) 甲斐 順子 (弁護士)